

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル	任意入力セル
--------	--------

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	「次の10年の災害に備える」活動アップデート支援事業		
	事業名（副）	「復旧復興」から「防災減災」へ フェーズの転換を実現する		
	団体名	READYFOR株式会社	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1	④災害支援事業			
事業の種類2	防災・減災支援			
事業の種類3	災害復旧・生活再建支援			
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	⑨ その他
☒	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☐	④ 働くことが困難な人への支援
☐	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☒	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑨ その他
☒	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☒	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☒	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_11.住み続けられるまちづくりを	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	岩手・宮城・福島の大震災の被災地域において防災・減災や社会的弱者対策に取り組む団体が、地域のニーズに合わせて活動をモデルチェンジし、継続化することで地域との連携を深め、防災減災、孤立孤独化した人の参画などに役立つ。
_13.気候変動に具体的な対策を	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	実行団体が平時より支援対象地での受益者への支援活動に取り組むことによって、台風や豪雨災害のような緊急的な災害発災時に活かせる人的ネットワークを強化する。
_13.気候変動に具体的な対策を	13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	地域で防災減災に取り組む団体の活動（災害伝承活動など）がアップデートされ、若年層を含めた地域とのつながりを深めることなどで、気候変動に伴う災害に対する備えを高める。
_16.平和と公正をすべての人に	16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	団体が、地域における平時・有事の活動の位置づけを明確化し、中核的な地域市民・ボランティア・公的機関等を含む多様なステークホルダーとの連携を進めることで、地域における防災対策において多様な意見が反映される。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域の現状のニーズに合わせて団体の事業を捉えなおし、必要なステークホルダー（行政・民間）との連携を深め、市民活動を促進することで、今後継続した復興活動や、緊急発災時の対応が執りやすくなる。

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	197/200字
READYFORは、東日本大震災が発生した2011年3月に、日本初のクラウドファンディングサービスとして出発しました。その後11年間、東北の被災地支援や地域防災活動に取り組む団体の資金調達支援を継続的に実施しています。	
既存の資本主義のシステムでは解決できない社会課題を解決するために「想いの乗ったお金の流れを増やす」インフラを構築し、未来をより良い方へ進めることに貢献すべく尽力しています。	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
主事業であるクラウドファンディングでは、累計で2万件以上のプロジェクトをサポートし、280億円以上の支援を集めています。	
2020年に「新型コロナウイルス感染拡大防止基金」により国内クラウドファンディング史上最高額となる8.7億円を調達し、実行団体への助成を実施。また、休眠預金活用事業の資金分配団体として、運営業務のDXによる効率化や、ロジックモデル作成などの非資金的伴走支援を進めています。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年5月1日	(終了)	2026年3月31日	対象地域	岩手県、宮城県、福島県
直接的対象グループ	被災3県（宮城県・岩手県・福島県）において、東日本大震災発災後より継続して災害からの復旧復興活動を行ってきた団体。 中でも、申請カテゴリー①防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体（例：災害伝承など）および③「災害復旧・生活再建支援に向けたNPO等の各種団体の活動」（例：災害公営住宅への見守り支援、被災転居者への買い物支援など）に属する団体を主な対象とする。				(人数)	6団体程度 ※岩手県、宮城県、福島県それぞれ2団体程度を想定
最終受益者	被災3県において、①将来の災害に備える必要のある人、および②「社会的弱者」として支援を求める人 震災から11年が経過し、復旧・復興のフェーズが変わる中で、①および②のニーズも変化している。例えば②に関して、東日本大震災発災直後は「非常事態」における緊急的な支援が重視されたが、現在は仮設住宅から災害公営住宅などへの移行はおおむね完了し、「孤立孤独」「収入格差」「女性の失職」など、より個別的で息の長い支援の必要性が増している。そうしたニーズを抱える人は、災害発災時に最も「災害弱者」となりやすい脆弱層でもある。 本事業では被災3県において①および②の支援ニーズを抱える人が「この先の10年」において、平時から支援活動を通じて災害支援団体と顔の見える関係を作ったり防災教育を受けたりすることで、災害発災時に「災害弱者」となるリスクを減らすことを目指す。				(人数)	2000～3000人 (各団体が300～500人程度の受益者を支援する想定)

事業概要	789/800字	【本事業の目的】 本事業の目的は、震災から11年が経過した被災3県において「防災・減災」や「被災者の生活再建」に取り組んできた団体が、「次の10年の災害」を見据えた活動のアップデートを支援することです 【本事業の対象】 主に以下の条件に当てはまる団体を対象とします ※被災3県において、東日本大震災の発災後「防災・減災」や「被災者の生活再建」への支援を継続的に提供してきた災害支援団体 ※震災から11年が経過し、変わる地域のニーズに対応した活動のアップデートの必要性を感じ、意欲を持つ団体 ※復旧復興予算の中長期的な通減を見据え、新たな資金調達法（行政・企業連携や自主事業など）や広報発信の必要性を感じている団体 【本事業が目指すこと】 ・採択団体が、活動地における先10年の「地域づくり・防災計画」の中で自団体の役割を位置づけ直し、今後の事業モデルをの構築を目指します ・例えば平時は「孤立孤独」や「子育て支援」などのニーズに応えつつ防災教育を実施したり、平時における支援を通じて構築した関係性を活かして災害発災時における迅速な脆弱層支援の体制を作ることなどを想定します ・実行団体の活動のアップデートのプロセスや成果をモデル化することで、同様の課題を抱える他地域の災害支援団体の参考となることを目指します 【具体的な活動】 ・団体の活動の強みおよび現状の課題の整理 ・ロールモデルとなる団体と共に、属する地域の総合計画や防災計画の分析を含むニーズ調査を実施・分析 ・上記調査・分析をもとにした中期事業計画の策定 ・上記計画に基づく新規テスト事業の実施（テスト事業に関しては行政など地域の主要ステークホルダーとの連携を強く求めます） ・テスト事業を通じた、中期事業計画のブラッシュアップおよび団体活動の内容の整理や組織体制の整備 ・事業継続を可能にする資金計画などの策定
------	----------	---

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	997/1000字
東日本大震災から11年、被災3県における災害支援活動は岐路に立っている。現場の団体からは「先行きが見えない」「事業の継続が不安」という声が相次いでいる。 背景にあるのは、復旧・復興フェーズの変化だ。発災当初は「非常事態」におかれた人々への緊急支援が重視された。しかし現在、インフラの整備や災害公営住宅への移行などはおおむね完了し、「孤立孤独」「子育て支援」など、個別的で息の長い支援ニーズが増している。それに伴い「復旧・復興事業」に対する公的な補助金・交付金は減り続けている。 一方で、発災後から災害支援を継続してきた団体の中には、目の前の事業に忙殺され、今後10年を見据えた活動の将来像について考える余力がない所も少なくない。閉塞感が増すなかでコロナ禍による影響を受けた結果、活動規模の大幅な低減や、場合によっては活動の休止に追い込まれるケースが増えてきている。 この状況が続けば、せっかくこの11年間で培われた災害対応能力や教訓が活かされず、次の大規模災害において、大きなダメージを受ける人や地域が出てきてしまうかもしれない。そうした事態を防ぐために、各団体が「次の10年の先行きが見え、生き生きと活動ができる」状態を作ることの重要性が増している。 どうすればよいのか。[REDACTED]災害支援団体の活動をアップデートするポイントは「自治体が定める『今後10年の地域づくり計画』（総合計画・防災計画など）のなかで、自団体がどの部分を担うべきかを考え、活動を整理し、行政その他のステークホルダーと連携すること」と指摘する。 例えば [REDACTED] [REDACTED] 必ず到来する「次の災害」に備えるために。震災11年、真摯な取り組みを続けてきた支援団体が、それぞれの地域においてどのような役割を果たしていくかを捉えなおし、「活動をアップデートする」ことへの支援が求められているのではない。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	197/200字
被災地への行政の支援はハードやインフラ面を中心とし、ソフト面の支援は民間の災害支援団体に期待されてきた。 2021年3月末に復興庁の第1期復興・創生期間が終了し、同4月から5年間を第2期復興・創生期間として、被災者の心のケアやコミュニティ形成などにNPO等とも連携し注力することが公表されており、行政事業と民間活動が連携し地域づくり・防災計画づくりを進めていくことが、より求められてきている。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	198/200字
READYFOR株式会社は2011年3月に日本初のクラウドファンディングサービスを立ち上げ、復興庁クラファン支援事業などを通じて震災以降、被災地団体の資金調達支援を継続して実施してきた。 構成団体である公益社団法人Civic Forceは、独自の復旧・復興支援プログラムとして「NPOパートナー協働事業」に取り組み、東日本大震災の被災地域においては計80団体、102事業の事業支援を実施してきた。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
これまで災害支援活動を行ってきた団体は、今後10年の事業継続に向け、事業目標の整理や体制整備、補助金頼りの単年度の計画策定に留まる構造からの脱却の必要性を感じている。有事の災害弱者への防災・減災を見据えた対策が必要な状況に対し、専門的な伴走支援や基盤強化への支援を3年間にわたって休眠預金事業によって提供するのは意義が大きい。また事業終了後の団体の自走を目的とする本事業は、休眠預金の理念に合致する。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
この事業が中長期的に目指す状態は、被災から11年が経過した被災3県において、災害支援団体の存在が自治体の「地域づくり・まちづくり」計画（総合計画・防災計画）の中に明確に位置付けられ、行政と民間の協働によって、課題を抱える人や地域コミュニティに対し継続的な支援が行われ、災害発生時など有事には、平時に構築した連携体制や社会関係資本が援用されるレジリエンスの高い状態が実現していることです。
そして、本事業によって団体が活動をアップデートしたプロセスが記録され、好事例（モデル）として全国の災害支援団体の参考となり、継続的に活動を確立していく災害支援団体が全国的に波及していくことを目指します。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体が、今後10年における地域の「まちづくり」の中で、自団体が担っていく役割を明確にした事業計画に基づく「テスト事業」が行われている		定量的指標：事業の実施の有無、事業の継続性 定性的指標：行政計画等の方針や地域ニーズに合致した事業が行われているか、事業の継続性が担保できているか		初期値：現況値を事業開始時に調査 初期状態： ・事業が実施されていないあるいは円滑に実施されていない状態 ・事業の継続性が脆弱な状態		目標値：初期値設定後に策定 目標状態：事業が安定的に運営されており、横の団体との連携ができている状態 目標達成時期：2026年3月末
上記テスト事業を通じて、特に災害弱者になりやすい「孤立孤独」「経済的格差」「女性の失職」などに悩む人が、必要な支援を受けつつ、緊急災害などが発生した際に迅速な支援を受けられる体制ができている		定量的指標： ・受益者への支援回数 ・受益者の満足度（アンケート） 定性的指標： ・受益者の「孤立孤独」「経済的格差」等の課題が緩和されているか ・受益者との団体との関係性が構築されているか		初期値：現況値を事業開始時に調査 初期状態：実行団体による ・適切な支援にアクセスできず精神的なストレスが大きいまたは経済的に不安定な状態 ・災害発災時に災害弱者となることが危惧される脆弱な状態		目標値：初期値設定後に策定 目標状態：受益者が適切な支援にアクセスでき、精神的なストレスの緩和などが起き、緊急災害時の支援を得られる状態ができています。 目標達成時期：2026年3月末
上記テスト事業を通じて、被災地域において、平時から防災・減災に関する啓発教室などの事業が適切な対象に対して行われ、災害対応力が向上している		定量的指標： ・事業対象者への防災意識を聞くアンケート調査など 定性的指標： ・事業の実施により住民同士、あるいは実行団体と住民・行政の連携の場が持たれているか		初期値：現況値を事業開始時に調査 初期状態：団体・行政・市民間の連携が少ないあるいは各ステークホルダーの事業のシナジーを見いだせない脆弱な状態		目標値：初期値設定後に策定 目標状態：団体・行政・市民間の定期的な連携の場が持たれ、お互いの顔が見える関係性ができ、有事の連携についてイメージができています状態 目標達成時期：2026年3月末
上記テスト事業を通じて、実行団体が、属する地域におけるステークホルダー（中心的市民、行政担当者、企業担当者など）との連携を深め、地域として災害への対応力を高めている		定量的指標： ・成果の共有・報告会の開催数 ・参加者数（議員・行政職員・企業・ボランティア等） ・政策提案の件数 定性的指標：行政担当者やまちづくりに関わる地域企業、ボランティアが巻き込まれているか		初期値：現況値を事業開始時に調査 初期状態：成果の共有の機会がない円滑に実施されていない状態		目標値：初期値設定後に策定 目標状態： ・行政と連携した事業が創出されている状態 ・本事業または実行団体による活動が地域の公的枠組みに組み込まれている状態。 目標達成時期：2026年3月末

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体が、今後10年における地域の「まちづくり・防災計画」の中で、自団体が担っていく役割を明確にした事業計画を作成することができている		定量的指標： ・事業計画の策定の有無（面談回数） 定性的指標： ・各実行団体が、行政計画（短期・中長期・超長期）を理解し、地域ニーズをふまえた事業計画を作成をできているか		初期値： ・0あるいは行政計画に合致した事業を実施できていない 初期状態： ・行政計画を理解できておらず事業を位置づけられない状態 ・事業の意義や成果（これまでの実績を含め）を言語化できていない状態		目標値： ・1事例以上の行政との協働事業の創出 目標状態： ・行政計画や地域ニーズに沿った事業を創出できており、活動の成果を広くアピールすることができている状態 目標達成時期：2026年3月末
上記の事業計画に基づき、団体の強みを活かし、かつ属する地域の支援ニーズに合った「テスト事業」が行政を中心とした地域のステークホルダーを巻き込む形で企画され、実際に行われている		定量的指標： ・事業へのステークホルダーの参画人数 ・業種の網羅性（市民・行政・企業） 定性的指標： ・適切に事業が実施できているか ・主要ステークホルダーと連携の機会を持つことができているか		初期値： ・0あるいは限られたステークホルダーしか参加できていない 初期状態： ・定期的な対話の機会を持つことができている状態 ・ステークホルダーに行政担当者などがいないまま事業を実施している状態		目標値：実行団体による 目標状態： ・事業の実施の上で適切な業種のステークホルダーを巻き込んで事業を実施できている状態 目標達成時期：2026年3月末
上記テスト事業を通じて、実行団体が属する地域におけるステークホルダー（中心的市民、行政担当者、企業担当者など）との連携体制を作れている		定量的指標： ・連携の場の開催数 定性的指標： ・ステークホルダーと課題を共有できているか ・課題に対して、セクターの垣根を超えて解決策を検討・議論することができているか		初期値： ・0あるいは定期的な実施ができていない 初期状態： ・連携の機会がない状態 ・課題の共有が図れていない、あるいは課題を言語化できていない状態 ・課題の解決策について議論が至っていない状態		目標値：実行団体による 目標状態： ・地域の課題や解決策について検討する場が定期的に開催され、各実行団体が提言を行うことができている状態 目標達成時期：2026年3月末
上記テスト事業を通じて、採択団体が、今後、被災地域において活動を継続していける体制（資金調達、広報、バックオフィスなど）が構築されている		定量的指標： ・次年度／中長期での資金調達戦略の確立の有無 ・休眠預金以外資金調達手段の有無 定性的指標： ・各実行団体が地域において、中長期的に事業を継続できる見通しがあるか		初期値： ・次年度以降の経営・資金調達戦略がない ・資金調達手段が単一のソース（補助金など）に頼っている 初期状態： ・中長期での組織運営の見通しが立っていない状態		目標値：休眠預金以外の資金調達手段を2つ以上得ている 目標状態： ・各実行団体の組織基盤が安定し、中長期での団体経営ができる（見通しを立てることができる）状態 目標達成時期：2026年3月末

(3)-1 活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	【事業開始への準備】 ・公募への応募・審査を受ける ・採択後、事業計画書の修正 ・採択後、資金計画書の修正 ・資金提供契約書の締結（対・資金分配団体）	事業採択後～2023年5月
事業活動 1年目	【今後10年の事業計画「案」／テスト事業案の作成】 ・団体活動の整理（過去事業整理、メンバー議論、ユーザーインタビューなど） ・地域政策リサーチ（総合計画・防災計画の分析、首長ビジョンや議会だより精読など） ・上記に基づくテスト事業案の作成 【テスト事業内容決定・準備】 ・首長／行政担当者へのテスト事業案のプレゼン会の実施 ・フィードバックをうけてブラッシュアップ ・テスト事業開始に向けた準備	2023年5月～2024年3月
事業活動 2年目	【テスト事業の実施とPDCA】 ・テスト事業の実施 ・事前に設定したロジックモデルを基にした事業のPDCA ・連携したステークホルダーとの定期的な連絡会の実施 【事業継続化を可能にする体制の検討】 ・HP／SNSなど発信手法の整備 ・本事業の終了後を見据えた資金計画書の作成（予算、ファンドレイジング施策を含む） ・上記計画をもとにした既存活動の整理の検討	2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目	【テスト事業の継続事業化の検討】 ・テスト事業の実施 ・PDCAを通じたテスト事業の評価結果を通じた、継続化への検討 【団体の活動継続体制の構築】 ・今後10年を見据えた自団体の事業計画の最終決定（既存活動の整理を含む） ・2年目に実施したファンドレイズ施策の実績を基にした予算計画の策定 ・上記、事業計画／資金計画を前提とした体制の充実化（広報発信・ファンドレイズ・バックオフィス人材の採用）	2025年4月～2026年3月

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	【事業開始への準備】 ・公募実施 ・審査実施・採択団体の決定 ・採択団体の事業計画書、資金計画書の修正支援 ・資金提供契約書の締結（対JANPIA）	事業採択後～2023年5月
事業活動 1年目	【今後10年の事業計画「案」の作成支援】 ・団体活動の整理支援（事業計画策定のノウハウ提供、実行者へのコーチング） ・地域政策リサーチ支援（ウェビナー等でリサーチや団体ビジョンと政策のすり合わせ方ノウハウを提供） ・テスト事業案の作成支援（プロジェクトマネジメント） 【事業計画／テスト事業案の作成】 ・首長／行政へのプレゼン会の実施支援 ・フィードバックをうけた計画案のブラッシュアップ支援	2023年5月～2024年3月
事業活動 2年目	【テスト事業の実施とPDCA】 ・テスト事業の実施支援（プロジェクトマネジメント） ・ロジックモデルを基にしたPDCA支援 【事業継続化を可能にする体制の検討】 ・HP／SNSなど発信手法のノウハウ提供・ハンズオン ・ウェビナーや面談を通じた、団体にとって適切なファンドレイズ施策の作成支援	2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目	【テスト事業の継続事業化の検討】 ・テスト事業の評価支援および継続化への検討支援 【団体の活動継続体制の構築】 ・今後10年を見据えた自団体の事業計画の最終決定（既存活動の整理中断を含む） ・2年目に実施したファンドレイズ施策の評価、および予算計画の策定支援 ・上記、事業計画／資金計画を前提とした体制の充実化支援（採用アドバイスや紹介など）	2025年4月～2026年3月

74/200字

196/200字

145/200字

171/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	本事業を広報する目的は2つある。 ①実行団体の活動の地域のステークホルダーへの理解を深める ②事業成果をモデル化し、好事例として全国の同様の課題を持つ団体に共有する ①に関しては、地域住民をターゲットとし、SNSやHPによる発信＆地域の中心的なステークホルダーとの関係性づくりに注力する。 ②に関しては、マスメディアや国政担当者をターゲットとし、成果報告会の内閣府記者クラブでの実施などを予定する。	200/200字
連携・対話戦略	本事業の眼目は、地域のステークホルダーとの連携にある。事業活動での記載にもある通り下記の施策を通じて連携・対話を行う。 ①地域のまちづくり計画の系統的リサーチ（総合計画や首長ビジョン、議会だよりの分析） ②地域の受益者へのインタビュー ③首長や行政担当者へのプレゼン会 ④自治体の行政担当者を巻き込んだテスト事業 ⑤テスト事業における定期的な情報連携会を通じた行政担当者・市民とのコミュニケーション	199/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	READYFORはクラウドファンディング事業等多数の資金調達スキームを展開し、災害支援団体への資金支援を実施している他、中央共同募金会と連携し「READYFOR×ボラサポ 災害支援基金」を運営しており、本事業から得られた伴走支援ノウハウ、インパクト評価の経験などを平時の連携に活かすことが可能である。仮に休眠預金事業が途絶した場合も、他事業の遂行により団体支援を継続できる体制を整えている。 Civic Forceは、災害支援を主事業とする公益社団法人で、マッチングプラットフォーム「Good Links」の運営などを通じて災害支援に想いを持つ個人や企業とのネットワークを持っており、本事業の成果を他県の被災地の団体にも展開することが可能である。東北3県の災害支援団体への伴走・助成は、自主事業として11年間に渡って継続しており、仮に休眠預金事業が途絶した場合も、支援を継続する能力を持っている。	399/400字
実行団体	東北3県の複数の災害支援団体へのヒアリングの結果、団体が事業の継続化に向けて抱えている課題は共通しており、①「世代交代の難しさ」②「補助金・助成金頼り」③「行政等との連携不足」となっている。 本事業では、まず団体の今後10年における「地域まちづくりの中での役割の明確化」を行い、それを元に、この①～③の課題解決につながるテスト事業を策定する。その実施の中で得たステークホルダー（受益者、地域行政担当者、地域住民など）からのフィードバックを元に継続事業に向けたブラッシュアップを実施する。その過程で、今後の行政事業や補助金の獲得確度の検証や新規のファンドレイズ手法の試行を含めたファンドレイズ計画（資金計画）を作成。それを基にした既存事業の整理や人員の再配置を行うことで、3年経過後の団体の継続的な事業モデルを作ることを目指す。	363/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	798/800字
【READYFOR】 ①新型コロナウイルス感染症：感染拡大防止基金（2020年4月～）助成数165 総額87,2491,000円 ②休眠預金活用事業「コロナウイルス対応緊急支援」（2020年7月～）助成数26 総額212,495,592円 ③新型コロナウイルス感染症：いのちとところを守るSOS基金（2021年1月～）助成数34 総額72,922,377円 ④READYFOR×ボラサポ 災害支援基金（2021年1月～）採択数8 総額11,088,000円（※中央共同募金会と連携） ⑤休眠預金活用事業「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」（2021年10月～）助成数17 総額297,500,000円（※キッズドアと連携） ⑥休眠預金活用事業「長期化する若者の『コロナ失職』包括支援」（2022年3月～）助成数18 総額337,390,000円（※育て上げネットと連携） ①③はREADYFORが専門家の助言を受けながら運営業務を担い、（公財）東京コミュニティー財団内に設立され、助成原資をクラウドファンディングで調達した。①はコロナ蔓延以降いち早く設立・調達を開始し、緊急度の高い活動に取り組む団体へ助成。③についてはコロナ長期化で負担の増した脆弱層や支援の届きづらい心の悩みに対する活動等へ助成。 ②は、休眠預金事業の運営を通じ、積極的な事務局体制の見直しや法人化を果たした実行団体が見られた。また、継続的な寄付を受け付ける体制の構築や本事業を一つの成果として自治体や行政からの受託事業獲得に至った団体が複数見られ、基盤強化や資金調達力強化の一助となった。 ④は、助成原資をクラウドファンディングで調達し、事前選定エントリー（ロスター）型で選定した採択団体が被災地での緊急支援を実施する際に助成するプログラムであり、令和3年8月豪雨災害において実施した。 ⑤⑥はいずれも事業実施中。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	798/800字
【READYFOR】 2011年3月以降、11年間で2万件以上のクラウドファンディング（累計流通額280億円以上、支援者数約120万人）のサポート実績があり、復興支援活動に関するプロジェクトを多数支援。うち、東日本大震災に関連する案件は397件に及び総額767,470,590円の調達支援を実施。また、復興庁による「復興庁クラウドファンディング支援事業」では、多くの案件が資金調達に成功し、弊社の担当案件の成功率は、2018年度で約86％、2019年度で約92％、2020年度で100％となり、手厚い伴走支援に高い評価を得た。 【Civic Force】 2011年の東日本大震災以降、国内で発生したほぼすべての被災地において、物資支援及び専門性を持って復旧復興にあたるNPOを支援する独自のスキーム「NPOパートナー協働プログラム」を実施。東日本大震災の被災地においては、2011年～2015年までの4年間で37団体46事業（総額252,043,320円）、2019年～2022年10月現在までに20団体24事業（総額7,828,834円）の活動を展開。加えて、新型コロナウイルス支援事業として2020年～現在までに6団体7事業（総額5,830,000円）との事業実施など、全国合計80団体、102事業を実施。 事業内容としては、復旧期の瓦礫撤去や炊き出しから、仮設住宅や災害公営住宅でのコミュニティ再生、被災者のケアにあたる教員やカウンセラーなど専門職に対するトラウマケア、生業を生み出すための起業家育成など、多岐に渡る分野で支援活動を継続。また、書類作成サポート、事業助言、過去の事例紹介や事業実施後のフォローアップ伴走のほか、地域の垣根を越え、全国の被災地のNPOを緩やかにつなぐネットワーク作りなど、過去の災害の教訓を活かし、より効率的に復興支援活動を進めるべくサポートしている。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6団体程度（1県あたり2団体を目安）	
(2)実行団体のイメージ	以下の条件に当てはまる災害支援団体を対象とします ※被災3県（岩手・宮城・福島）において、東日本大震災の発災後「防災・減災」や「被災者の生活再建」への支援を継続的に提供してきた ※震災から11年が経過し、変わる地域ニーズに対応した活動のアップデートの必要性を感じ、意欲を持つ ※復旧復興予算の中長期的な逓減を見据え、新たな資金調達法（行政・企業連携や自主事業など）や広報発信の必要性を感じている	197/200字
(3)1実行団体当り助成金額	3000～3900万円前後（1年あたり1000～1300万円） 内訳例（団体によって上下想定） ・行政連携アドバイザー 20万円x12か月=240万円 ・事業コンサルティング 50万円x6か月=300万円 ・家賃 7.5万円x12か月=90万円 ・活動人件費 30万円※2名分按分合計+30万円1名x12か月 =720万円 ・活動諸経費 300万円 計1650万円x補助率80%の場合=1320万円	199/200字
(4)案件発掘の工夫	READYFORは2万件以上のクラウドファンディング実施団体のデータベースを持ち、復興支援活動に関するプロジェクトを多数支援。うち、東日本大震災関連案件は397件に及び、こうした候補団体への呼びかけを行うことで安定した申請数を確保できる。 Civic Forceは対象地で10年以上の支援実績があり、有力な実行団体との強いネットワークを持っており、協業経験があるなど広く声をかけることができる。	198/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	=AC7	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	主幹事READYFOR：審査・公募運営、事業統括（PM業務）、事業評価、資金調達などの伴走支援 構成団体Civic Force：災害支援の知見を活かした事業伴走、特に事業モデルの構築や行政・地域資源との接続支援 ロールモデル伴走（※）：同地域・領域におけるロールモデル団体から1名、壁打ち・助言などを実施（実行団体あたり1名） （※）コンソ構成団体外から、業務委託契約による参画を予定。	194/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	READYFORは社内弁護士を含む法務部を設置し上場会社に準拠したガバナンス体制を整備。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」および国内規格「JIS Q 27001:2014」の認証を2021年9月に取得している。 Civic Forceは2009年12月に内閣府の公益認定を得て以降、認定を継続している公益社団法人である。	198/200字